

2026 春季生活闘争における J R 7 単組の妥結結果を踏まえてのコメント

2026年 3月23日

日本鉄道労働組合連合会

J R 連合の統一方針に基づき取り組みを展開してきた J R 7 単組は、会社との真摯な労使協議を積み上げた結果、3月12日から19日にかけて回答を引き出し、妥結した。

2026 春季生活闘争において、私たちは、昨年に引き続き人財の確保・定着を最大の課題と位置付け、取り組みを展開してきた。昨年は、社会水準に見劣りしない賃上げを実現するなど、大きな成果を確認することが出来たが、単組毎の個別の結果では十分な成果を得られなかった単組も多く、課題を残していた。今次闘争では「ONE TEAMで今年も賃上げ！」をスローガンに掲げ、高水準の賃上げを継続して実現するとともに、課題を残した単組においても十分な賃上げを実現するべく価格転嫁や適正取引の一層の推進を訴え、組合員の生活改善と産業内外との格差是正をめざしてきた。また、春季生活闘争の機会を通じた組織強化・拡大に向けては、労働基準関係法制見直しに対する新たな見解を発し、多方面に対し理解促進を図ってきたところである。

このように取り組んできた結果、3月12日にジェイアール・イストユニオン、17日に J R 北労組、J R 西労組、18日に貨物鉄産労、19日に J R 東海ユニオン、J R 四国労組、J R 九州労組がそれぞれ回答を引き出した。J R 7 単組は、定期昇給・ベースアップの実施を引き出したほか、各単組の実情に応じた諸手当・諸制度の改善、期末手当、一時金の支払いなども引き出し、一定の成果を確認した。

J R 連合の集計結果（速報）では、月例賃金総額で前年実績を上回った単組は5単組（賃金制度改正等の効果を含めて前年実績を上回った2単組を含む）となり、2単組は前年実績を下回った。平均賃金方式で回答を引き出した6単組の加重平均（組合員ベース）は、16,532円（5.05%）となり、昨年実績を2,152円（1.03%）下回ったが、連合が掲げる5%を上回った。また、賃上げ分（定期昇給相当分を2%と仮定した推計値）は9,986円（3.05%）となり、昨年実績を2,551円下回った。個別賃金方式で回答を引き出した単組の賃上げ分は、35歳ポイントで14,200円（4.0%）となり、昨年実績を2,000円上回った。政府経済見通しによれば、2025年度の消費者物価指数（総合）は2.6%を見込んでおり、現時点においては J R 7 単組の賃上げ分が上回っているが、数値が確定していないことから、総括に向けて検証する必要がある。期末手当を要求した5単組では、4単組が回答を引き出し、それぞれ昨年を上回る結果となった。

連合が3月23日に発表した第1回回答集計結果（平均賃金方式・加重平均）は、定昇込み17,687円（▲141円）5.26%（▲0.2%）、賃上げ分13,013円（+442円）3.85%（+0.01%）となったが、J R 7 単組の成果は及ばなかった。

これから交渉が本格化し、ヤマ場を迎えることとなるグループ労組については、多くの加盟単組が J R 連合の統一方針に基づく要求を掲げ、積極的に労使協議に取り組んでいる。健全な労使関係に基づく真摯な協議を通じて、物価上昇分を上回り、組合員の生活改善を実現するとともに、人財の確保・定着に資する回答を早期に引き出すことを要請したい。多くの単組で厳しい交渉が展開されているが、目標賃金への到達が展望できる賃上げを実現するために、各単組の一層の奮闘を期待する。J R 連合は、エリア連合との連携を更に深めながらグループ労組の交渉支援に取り組み、併せて個別労使では対応できない公共サービス部門における価格転嫁の推進などの課題解決を図る政策活動を引き続き展開していく。